

第3回 府立高校の在り方ビジョン（仮称）検討会議（概要）

1 日 時

令和3年7月27日（火）午前10時30分～午後0時30分

2 場 所

京都産業大学むすびわざ館 3-A（3階）

3 出席者

- 委員 9名（欠席1名）
- 教育委員会 橋本教育長、木上教育次長、山本教育監、大路管理部長、吉村指導部長、相馬高校改革推進室長、石澤総務企画課長、平野管理課長、村田高校教育課長、坂田高校改革推進室参事 ほか

4 概 要

- 事務局からの資料説明
- 協議

◆：座長 ○：委員

■事務局からの資料説明

■協議（主な意見）

- ◆まず、協議（1）の「府立高校のスクールミッションの基本となる考え方」について協議をしたい。
- 「多様」が1つのキーワードになると思う。多様な地域や多様な生徒、多様な家庭環境に鑑みた公教育が近くにあるということが、地域における資源と言える。人口減少の中でも公立高校の数を維持してきたという、矜持のようなものを感じる。ますます人口は減っていくが、人口が減ったからただちに高校を減らせばいいという単純な議論ではないとも思っている。人口減少の中で工夫していきながら、各地域での学びを維持するような議論が重要である。
- 自宅から通えるところに高校があるということが、非常に大事だと思う。資料3にもあるように、各府立高校で、多様な小中学校との連携、大学との連携、地域との連携、企業との連携が行われている。やはり自分の愛着のある地域で連携をしていくことが、最終的にはUターンに繋がり、外部からのIターンにも広がっていくので、そういった流れに繋げていくということが非常に重要だと思う。高校教育の中で、ポジティブに地域を意識するということが、公教育におけるキーワードだと思う。
- 公立高校には、今後は強みを「尖り」に変えるような戦略が必要だろうと思う。「探究の公立」と評価されるように「探究」をキーワードとして、全ての府立高校で、生徒も先生もとに

かく探究的な学びが楽しい、その探究を通して小中学校、大学、企業などと連携をするというようにしていったらどうか。新学習指導要領に基づいて、全ての高校で探究的な学びを行うので、「探究をやっている」というだけではなく、どのような探究をやるのかという視点が重要であると思う。高校だけで完結して、どこの高校とも変わらないような探究のプログラムでは魅力がない。探究の質が問われているし、探究の学びに「尖り」を持たせることが必要ではないか。

○資料3を見ると、高校生が小学校や中学校に出向いて小中学生に教えるという事例がいくつかあるが、これは非常に有効である。高校生に求められる資質に関わって、教えることを通して学習が定着するということや、大学の研究の入り口のような学びができるということもある。1年間に数回だけ教えに行くということではなくて、日常的な繋がりの中で、小中学生の探究の伴走をしたり、高校生が自らの探究を発表したりしていくことで、高校生の姿に憧れ、その高校への進学動機付けということにも繋がるだろう。小中高が連携した、学びのグラデーションをつくっていく、その架け橋の担い手として、府教委や市町教委、自治体という存在がある。公立高校では地域との連携が非常に重要となる。

◆スクールミッションは、3つのスクールポリシーのベースとなるものである。3つのスクールポリシーは、生徒にどのような資質・能力を育成するのかといった「グラデュエーションポリシー」、育成を目指す資質・能力に関してどのような教育課程を編成するのかといった「カリキュラムポリシー」、入学時に期待される生徒像など入学者の受け入れに関する方針といった「アドミッションポリシー」である。先ほどの委員の話で言うと、地元根ざした地域を愛する多様な子どもたちを受け入れて、地域を題材とした探究的な学習に力を入れて、地域をつくっていく人材を育てるというような話になる。府立高校として、どういう人材を育てるのか、どういうふうにして育てるのか、どういう子どもたちに来てほしいのか。非常に幅広いが、どの観点からでもかまわないので、意見を出していただきたい。

○府立高校は、これまで地域の産業や文化を意識した教育など、地域に根ざしていろいろな工夫をしてきたと思う。これからは「地域」が大事なキーワードになっていくと思うが、地域を担っていく人材を育成するということを考えると、特色ある学科や学校の取組等を、どのように魅力化していくのかという検討が必要であると思う。特に、近隣府県にない水産や林業の学科などには、大いに可能性があると思う。他府県にもそういった学びを希望する中学生はたくさんいるであろうし、そういう子どもたちを受け入れることができれば、地域産業の担い手になって、地域もまた活性化していくというような好循環が期待できると思う。そういった取組を進めるために、寮を整備するなど、保護者が安心して学ばせることができる環境づくりを行うことで、特色のある地域の産業や文化をさらに発展させることができる人材の育成を、府立高校で取り組めるのではないかと思う。

○少子化が進んでいる地域では、小中学校で編入等が議論されており、子どもたちが非常に少なくなっても学校は残して欲しいという意見もある。子どもがいること、学校があることが、地域の活性化に繋がるという考え方である。地域に包み込まれているという感覚の中で子どもたち

をはぐくみながら、社会に出るとき、結婚するときなどに、Uターンしたくなるような街づくりを進めることも大事である。

- 「地域を知る」など、ふるさとに関わる学習は、小中学校でも行われているが、そこに高校生が教えるという立場で関わっていくのは、良いアイデアだと思う。探究学習をとおして、地域を知り、地域で育まれていることに気付き、自己肯定感や自己表現に繋がる出会いと学びの場となればよい。
- 中学2年生の保護者が、高校のことがよくわからないと話されていたことがあった。府教委が発行する「スクールガイド」を中学1・2年生にも配布するなど、府立高校の情報がもっと保護者や生徒に伝わるような工夫も必要であると思う。
- ある高校では、毎年大学の教員による生徒・保護者対象の講演会が開かれているが、生徒のやる気を引き出すような講演で、生徒は目を輝かせて聴いている。講演を聴いて、学習意欲が向上するなど、行動が変容する生徒もいる。小中高生という本当に多感な、何でも吸収できるような年代のうちに、色々な人の話を聞かせるなど、様々な経験や出会いができる機会を、たくさん設けるとよいと思う。
- 大学進学などで地域を離れたとしても、就職のタイミングなどで戻ってくるというデータもある。生まれ育った地域の小中学校で色々なことを学び、助けられたり支えてもらったりして成長した子どもたちが、地域をしっかりとつくっていく、支えていくという気持ちになれるような工夫が、高校のカリキュラムには必要なのではないか。それが高校の大きな役割の1つではないかと思う。
- ある地域では、中学校の「総合的な学習の時間」で市のことを学び、それを市内の府立高校でも進めていくという連携ができています。地域に根ざした教育を1つの特色として出していくこと、そして、子どもたち同士の小中高連携を進めていければ、地域の担い手を育てていくことに繋がると思う。学習指導要領が改訂になり、授業内容や評価が変わっていく流れの中で、中学校と高校とが教育内容面での工夫や連携をしていき、将来の日本を背負う子どもたちが生きる力を身に付けられる教育を進める必要がある。
- 公立高校の入試制度については、様々な検討を経て、現在の前期・中期・後期選抜といった形に見直されたと思うが、今の中学生の状況を見ると、中学生たちが高校で何を頑張りたいかという目的意識を持ち、受検に向かう中で確かな学力を身に付けて、それが評価されているかという点で、少し上手くいっていないところもあるのではないかと思う。進路を早く決定したいという思いから、前期選抜志願、私立高校併願という志向が高まって、そういった生徒が増えてきている。教育活動とも関連して、現状の選抜制度や日程などの課題をしっかりと整理する必要があるのではないかと思う。
- 「入学・育てる・卒業」という3つのスクールポリシーは、企業における「入社・育成・退

職」というサイクルと同様であるが、学校現場と企業とでは育成期間が違う。今回の検討では、高校教育の3年間で生徒をどういうふうに育成していくかという観点である。人に教えるということは大切だと考える。事前に自分で学習して資料をつくったり、実体験に裏打ちされた理屈を持って論理的にプレゼンテーションしたりということは、非常に勉強になる。いきなり全校生徒で取り組むということは難しいと思うが、グループワークぐらいから始めていき、教える連鎖というのが根づいていけば、それも高校の魅力として活性化に繋がっていくのではないかと考える。

- 「京都で生まれて、京都で育って、京都で役に立つ」という視点だけでなく、「外から京都・関西を応援する人材を育てる」ということも考えないといけないと思う。社会全体がグローバル化している中で、日本や世界を意識している生徒たちもいるので、京都の外に出ていくことで、異なる文化や考え方を、日本あるいは関西、京都に入れ込むことも非常に大切であると思う。それがひいては地域の活性化に繋がるという視点も、当然必要である。積極的に地域の外に出していく教育についても考えていき、結果として地域に戻ってくる人材、外から地域を活性化させる人材を育てるという視点も必要である。
- 府立高校の在り方ビジョンについて議論しているが、世の中の動きが非常に速いので、来年以降も状況がそのままということにはならない。そういった社会の動きを意識すると、一定の内容に縛られすぎないような幅のあるもの、ある程度の期間において柔軟に見直しをしていけるものというような形が望ましい。
- 資料3を見ると、各府立高校が色々なことに積極的に取り組んでいる。これらが、学校の教育活動として定着している高校があるとすれば、更に新しい取組を増やしすぎると、現場の教員が疲弊してしまうのではないかと懸念を抱いた。
- これまでの会議でも、「人材」という言葉が1つのキーワードとなっているが、公立学校の役割においては、社会に貢献できる人材の育成という視点だけでなく、生徒の多様性を捉えるということも重要であると考え。生徒の多様性の捉え方は、時代とともに変わってきており、近年では、不登校の生徒、障害のある生徒、外国にルーツのある生徒、貧困家庭の生徒、性的少数者 LGBT の生徒など、多様な支援を必要とする生徒の幅が、かなり広がってきていると思う。そう考えると、アドミッションポリシーにおいて、一定の学力があるという前提で、様々な困難を抱えた生徒も受け入れるということは、公立学校としては欠かせない役割の1つであると思う。
- 入学後のカリキュラムポリシーの観点でも、困難を抱える生徒一人一人に応じた支援を行っていくということが重要である。例えば LGBT に関しては、制服の対応はどうか、性自認に沿った更衣室やトイレを使うことができるのかという視点がある。中教審の答申なども踏まえ、学校の機能の1つとして、一人一人の安心な居場所を確保する福祉的機能があるという意見があった。一定の学力があれば、困難を抱える生徒も受け入れて、学びの機会と成長できる環境を提供していくということは、公立高校ならではの役割と言える。様々な困難を抱える生

徒たちに支援を行うことは、将来的にも変わらない視点であり、そういったスクールミッションの幅は必要であると思う。

○3つのスクールポリシーに繋がる方針は、どの学校も持たれていると思う。その内容がうまく広報されていないところが、課題になっているのではないか。アドミッションポリシーとグラデュエーションポリシーの視点から、例えば「質の高い文武両道」・「自立した生徒を育てていく」などといった方針を、中学生・保護者に対してははっきりと伝えることができている学校もある。また、カリキュラムポリシーに関しても、自己管理能力を高めるような工夫や、キャリア教育、グローバル社会で活躍できる力を身に付けるための講座など、様々な実践が行われている。探究学習については、「総合的な探究の時間」での取組が、一昨年から府立高校全校で行われているはずである。そういった取組を通して、スクールポリシーに関わる方針を形づくり、発信していくことが重要であると思う。

◆探究は何も特別なことと構える必要はなく、社会を良くするための問題解決である。実際の社会での様々な取組が、探究とも言える。兵庫県のある地域では、私立高校との関係で生徒募集に苦勞している公立高校があったが、熱心に探究活動を地道に行った結果、定員を確保できるようになった。探究というのは、学習活動の中核になるし、中学校等からも評価される。同時に地域の問題を解決して地域を良くするんだという意気込みが、学校の力になるとも感じる。

◆大阪府立高校では、進学指導特色校10校を選定した「グローバルリーダーズハイスクール」という事業がある。これらの学校では、探究活動に一生懸命取り組んでおり、大学に進学するための勉強と探究は相反しないということが分かってきた。探究をするためのベースになる学力を上げないと、探究も面白くない。高校の先生方の話によると、探究をあまり好きでない子は公立を希望しないとのことである。大阪府においては、探究が府立高校の有力な特色の1つになっている。

◆探究学習で地域と関わる中で重要なのは、幅広い視野である。何を問題として「問い」を立てるかというのが幅広く見えてこないといけない。実際の社会での課題などを、幅広い視野で捉えることができれば、良い研究ができると思う。

◆探究をしっかりと推進できる、探究の学びのプロセスが高校に確立されなければいけない。それができる先生が1人では駄目であり、大勢の教員ができるようになっていないと、高校全体で取り組めない。特に今後は、小中で取り組まれているタブレットなどICTを、府立高校の教員が探究に活用できるかどうかは、非常に大きなポイントになると思う。

◆「地域」の捉え方については、住んでいるエリアと考えるのか、住んでいる府県と考えるのか、日本全体と考えるのかなど、その生徒が探究で解決したい事柄、実社会で関わりたいレベルによって変わる。狭い地域のイメージで固定しなくてもよいと感じる。

○「地域」は複層的に連なっているので、小学校区・中学校区単位あるいは市町村、都道府県

等、色々な捉え方があっていいと思うし、複数の地域を見ることも大事である。資料2を見て、若い世代の人口の転出入による回復率の視点から議論すべきと思うのは、丹後・口丹地域である。一番数値的に厳しいなと思うのは口丹地域であり、就職等で転出すると10%ぐらしか回復率がない、100人の中で90人が出て行ったまま帰ってこない、という状態が続いている。丹後地域では大学等進学時に大きく転出するが、就職時等に30%ぐらいは回復している。今回男女差の資料はないが、ある市の状況では、女性の方が圧倒的に低いという統計もある。このことはつまり、女子中学生・女子高校生が、自分たちの地域に愛着があっても、働く環境や自分の子育てなどの生活環境として選べる環境になっていないと、結果的にはその地域を選ばないということを表している。これは高校教育現場だけの議論では完結しない。地域社会が変容していかなければいけないということもあると思う。検討会議のミッションを越えるが、こういった視点も、高校の魅力化に直結していると思う。

- 人口減少の問題は、どの地域でも避けられない。学校の統廃合については、現在の子どもたちの状況などを見て検討されると思うが、自分の地域から高校が無くなり、次に中学が無くなり、小学校が無くなりとなっていくと、子育てしたいと思う人はそこに住まないなど、地域の持続可能性から見ても、学校という存在は大きいと思う。丹後地域の高校再編では、学舎制という新たな考え方によって、地域に高校を残す工夫を、府教委がされたと思う。地域の実情や学校の役割においては、そのような工夫は今後も重要であると思う。最低限の学びのコミュニティを確保していく中で、5人での学びと50人での学びで教育の質は違ってくるので、出会いは多い方がもちろんいいと思う。そういった考え方においては、学習面ではオンラインによる学びのコミュニティづくりという発想がある。特に探究というものは、地域を越えた視点も大事になってくる。学校を越えた交流の場、地域を越えた学びのコミュニティをつくっていくことなどを、議論していくべきであると思う。京都府中の高校生、世界と繋がることのできるといった、人口が減少する中でピンチをチャンスに変えていくような考え方も必要である。
- 学校運営協議会の運用は、基本的に小中学校では進んでいるが、府立高校ではまだこれからという段階である。高校単位で学校運営協議会があるだけでは、やや視野が狭くなってくのではないかと思う。生活圏として繋がれる範囲で連携して、地域や企業との子どもたちの学びについて議論していくような視点もあることによって、多様な意見が学校に入っていくことになる。地域事情によっては府県域を越えても構わないと思うし、そのような戦略的な枠組みが必要なのではないか。
- ◆ここまで関連する話もあったが、協議(2)の「少子化の進展と地方創生における高等学校の在り方」について協議を進めたい。地方創生の核としての高校の役割、地域の課題解決力に取り組む教育活動、地域社会・地元の自治体あるいは大学・企業との協働による高校教育、といった観点から意見をいただきたい。
- 障害のある生徒を受け入れるという点について、大阪府立高校では知的障害のある生徒が在籍するコースを設置する学校がある。障害のある子どもと障害のない子どもが、共に学ぶ・学ぶ合うということは、生徒たちにとって本当に豊かな学びに繋がるものである。

- 高校の教育活動を通じて、どのような力をつけて卒業させるかという点で言うと、少子化は非常に悩ましい課題だと思う。授業以外での、学校行事や部活動によって、成長していくということもある。集団の中でより良いものをつくりあげようとして、意見の衝突やトラブルを乗り越えたり、責任や役割を自覚してコミュニケーション能力を発揮したりなど、切磋琢磨する場面がある。社会に出る手前の校種である高校において、人間関係等を学ぶことは非常に意義深いと思っている。例えば体育祭は、当日の競技だけではなくて、1、2箇月など長期間かけて、異年齢の生徒同士が縦割り活動で繋がったり、横に同年齢同士で繋がったり、主体的な活動として生徒たちが自らつくり上げるものである。そういった教育活動の特質からも、生徒数や学級数については、ある程度の規模が必要だと思う。
- オンラインの活用による生徒の活動の広がりには有効だと思う一方で、学校行事や部活動など生徒同士が切磋琢磨するリアルな場も、非常に重要だと思う。オンラインでは、元々の関係性がないと生徒同士の雑談が起らない。適度な雑談は人間関係に必要と思う。実際には、学級数や生徒数や学科の特性などに応じて、法で教員定数なども決まってくるので、一定規模を保障することで、生徒自身が興味・関心や希望進路に応じて学びたいものを学べるというカリキュラムを保障することができると思う。京都府の地域の特性・実情を十分考慮する必要があるが、地域や学校の活性化に繋がるような適正規模・学校再編も含めて検討していくことが必要であると考えている。
- ある市に、1年生が男子生徒2人という中学校があり、現在中規模校への編入が検討されている。小規模校ならではの良さもあるが、生徒同士で競い合うことや喜びを分かち合うこと、他者と協働するといった経験も非常に大切である。小規模校には、自分の意見を言える子どもが多く、意見が活発に行き来するが、大規模校だと、自分が言わなくても誰かが言ってくれると、傍観する子どもが出てくる。小規模校と大規模校とがオンラインで繋がり、合同授業をすることで、それぞれの学校の子どもたちが刺激を受けることになり、それぞれの学校の良さや子どもたちの良さを引き出し合うことができるのではないかと考える。
- 少子化が進む中でも、多様な支援が必要な子どもたちのニーズは増してきていると思う。多様な生徒のニーズに柔軟に対応するための、ハード面での環境整備も進めていく必要がある。
- 自分が高校生の頃は1学年が12クラスあり、全体の中で1人ぐらいさぼっていてもわからないような時代であった。今の時代、少子化が進む中で、府立高校では生徒一人一人を本当に大切に考えてもらえるような教育環境に、子どもたちはあると思う。障害のある生徒についても、周囲が丁寧に関わっていく中で、安心したり、安定したりと、一人一人に目を向けて大切にしていこうという今の時代の教育は、自分が受けてきた教育よりも非常に質の高い教育になってきている。
- 少子化などによって、近年定員割れが拡大している。また、子どもたちが多様化する中で、入試制度は現行の制度になって10年近くが過ぎており、将来を見据えた中学校教育や高校教育

の内容と選抜の在り方とを関連づけて、更なる工夫などを検討すべき時期に来ているのではないかと思う。

- 京都府立高校のことを検討するには、京都府を基本的な「地域」と捉えて、魅力ある京都をつくっていくために、府外から生徒を受け入れるような制度も工夫していくとよい。そうすることで、学校や地域の活性化に繋がると思う。
- 少子化は止められないし、それは社会の前提条件として受け入れざるを得ない。今から10年後や20年後ぐらいには、実社会では人材の取り合いが起こるのではないか。そのような将来を見据えると、高校教育でいかに人材を育てるかという視点は、さらに重要になるものと考えられる。マーケティングの考え方によって、いかに府立高校に人材を呼び寄せるかということになる。
- 例えばLGBTの課題を学校教育と結びつけて考えたときに、学校教育に求められるのは、自分との違いを認めることが即座にできる人をできるだけ若いうちから育てておくという視点であると思う。多様性ということ、学校教育の中でいかにインプットできるかということが重要だと思う。
- 多様な困難を抱えている生徒への支援に関しては、全府立高校で共通の取組というよりも、地域ごと学校ごとにニーズを把握して、多様な支援の対応に幅を持たせるということが、スクールミッションなどを考える上では必要だと思う。
- 資料3を見ると、各高校で連携活動・体験活動をしていることが分かる。それらの活動を通じて、自分たちの地域の魅力を発信したり、自分たちの地域でのニーズや課題に応じて、こういう仕事があるとよいという提案をしたりするような探究学習も考えられる。地域創生に繋がる高校の在り方という視点に結びつくと思う。
- 少子化の流れは変えられないが、魅力のある学校があれば人が集まってくるということはあると思う。人を惹きつける、京都の人だけでなく全国の人を惹きつけるような魅力や特色のある府立高校ができれば、そこに移り住む人もあるのではないか。学校が人を呼び、人を居着かせるという流れにも、展開していくのではないかと考えている。
- 北部地域では、大学進学を機に地元を離れてしまい、就職後もそのまま戻ってこないという状況が以前からある。医療関係者や教員になれば戻ってくるのではないかと発想もあって、地域の医療機関や教育機関と連携して、独自の教育プログラムを実践している高校がある。そのように、地域の人口減少に目を向けた特色ある取組を行っている高校も一定あると認識している。
- 地域創生との関係性においては、「定住人口」だけを見据えた議論だけではいけないと思う。少子化傾向に加え、近年のコロナ禍の影響によって、1年間に生まれる子どもの数も、80万人

を割って70万人台ということが報道されており、その子どもたちが高校生となる15年後は、さらに厳しい状況になるだろう。高校の在り方と地域を考えていくヒントは、「関係人口」がキーワードになると思う。最近の人口の議論では、1人の人間が1つの町だけにとどまるということではなくて、1人の人間が複数の町に関わるということをもっと積極的に推奨しているという考え方である。島根県では、その町だけの人口で考えない捉え方の中で、再生が起きた高校もある。これからの社会においては、関係人口を前提としていながら、高校生たちが一旦地域を離れるかもしれないが、新しい色々な地域との関わり方を許容していくというような議論が重要になってくると思う。

○高校卒業後も、コアとなる地域として選んでもらえるように、地域として魅力を高める必要がある。小中高の連携などを通じた学校の魅力化が、今後の地域創生の視点からも必要になってくると考える。その1つの手段が探究であり、例えば人口減少問題などを、中学生・高校生の探究の素材にしていく。高校生が探究活動によって提案したこと、子どもの成功体験を、大人が応援していくというような視点が大事ではないかと思う。

◆協議（1）のスクールミッションについては、かなり突っ込んだ話ができたとと思う。協議（2）については、次回に府立高校生のアンケートの結果も見ながら、引き続き意見を出していきたい。